

中期計画の進捗状況	<効率的かつ効果的な業務運営:個人の能力・業績を反映した人事・給与制度>	
	<p>【中期計画の達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人事考課制度の適切な運用を図り、業績評価を給与・賞与に反映させるとともに、業績評価を加味した昇任制度も適切に運用した。 視能訓練士等について、職種手当を新設して職種間の均衡とモチベーションの向上を図った。 	<p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人事考課制度の適切な運用 職員の意見をセンター運営に反映するための仕組みの構築

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績報告	特記事項
ウ 個人の能力・業績を反映した人事・給与制度	ウ 個人の能力・業績を反映した人事・給与制度		ウ 個人の能力・業績を反映した人事・給与制度	
(ア) 人事考課制度の導入	(ア) 人事考課制度の導入		(ア) 人事考課制度の導入	
職員の業績や能力を的確に反映した人事管理を行うため、公正で納得性の高い人事考課制度の導入を図る。	人事考課制度導入後の検証を行うとともに、公正な評価が行えるよう引き続き評価者研修を実施する。		<ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年度に引き続き、人事考課制度を適切に運用した。 人事制度検討委員会を設置し、人事考課制度導入後の検証を開始した。また、研究所部会において、任期付固有職員の任期満了等への対応について検討を行い、5 年の任期満了後、一定の要件を満たす者は定年制へ移行できることを明確にするとともに、任期の更新及び定年制移行の可否を審査するため、評価委員会を設置して、平成 25 年度から適用することを決定した。 職員の業績や能力を公正に評価するため、管理職昇任者を対象に人事考課制度等の説明を行い、周知徹底を図った。 	
(イ) 業績・能力を反映した給与制度の適切な運用	(イ) 業績・能力を反映した給与制度の適切な運用	23	(イ) 業績・能力を反映した給与制度の適切な運用	
<ul style="list-style-type: none"> a 成果主義や年俸制など、能力・業績に応じた給与制度の構築を行う。 b 年功に応じた生活給部分と業績を反映させた成果給部分の組み合わせで構成する複合型成果主義給与制度を構築することで、職員がやりがいと責任を持って働くことのできる仕組みづくりを行う。 c 制度の構築に当たっては、雇用形態の違いやコース変更にも柔軟に対応できるように配慮する。 d 理事長及び理事等の管理職については、業績がより反映されやすい年俸制を導入する。 	評価結果を反映させた昇任制度を適切に運用する。	B	<ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年度に構築した昇任制度に基づき、昇任選考を実施した。 給与規程に基づき、平成 23 年度の業績評価を平成 24 年度の給与・賞与に反映させた。 視能訓練士、社会福祉士、精神保健福祉士、臨床心理士について、平成 25 年1月から職種手当を新設し、職種間の均衡とモチベーションの向上を図った。 	

中期計画の進捗状況	<効率的かつ効果的な業務運営:計画的な施設・医療機器等の整備、柔軟で機動的な予算執行、経営に関する情報の管理、データ蓄積及び情報共有化の促進>	
	<p>【中期計画の達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新施設で使用する医療・研究機器等について、新施設での需要予測や収入確保の見直しを検討し、計画的に整備を進めた。 ・医師事務作業補助者の配置拡大や職員の前倒し採用など、柔軟で機動的な予算執行を行った。 ・新施設での委託業務、医療・研究機器や什器等の購入について、複数年契約、購買案件の集約化など契約手続きの効率化を図るとともに、公募型企画提案方式や希望制指名競争入札の導入により、契約の透明性・公平性を確保して経費の縮減を図った。 ・財務状況や診療実績などの情報共有、ヒアリング等を通じた目標管理など、効果的・効率的な運営に努めた。 	<p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・柔軟で機動的な予算執行 ・コスト管理の体制強化 ・原価計算実施手法の検討

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項
<p>エ 計画的な施設・医療機器等の整備</p> <p>高度・先端医療、急性期医療への重点化に対応するため、現行施設下においても可能な範囲で、より重症度の高い患者の受入れや新たな治療法の導入などにつながるよう必要に応じて施設・機器等の整備を行う。</p> <p>ただし、新施設建設を踏まえ、整備に当たっては需要予測や収入確保の見直しなど、費用対効果を十分検討し、必要最小限の内容とするとともに、機器については新施設への移設を前提に計画的に整備する。</p>	<p>エ 計画的な施設・医療機器等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新施設開設に向け、施設・機器の整備を着実に進める。 ・整備に当たっては、新施設での需要予測や収入確保の見直しなど費用対効果を十分検討するとともに、次期中期計画との整合性を図る。 	24 A	<p>エ 計画的な施設・医療機器等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新施設で使用する医療・研究機器等について、新施設での需要予測や収入確保の見直しを検討し、計画的に整備を進めた。また、関係部署や移転担当及び契約担当が調整し、物品の性質上、据付・調整の際、本体工事(一次工事)と並行して作業しなければならないものについては、前倒しで購入した。 	
<p>オ 柔軟で機動的な予算執行</p> <p>(ア) 予算執行の弾力化等</p> <p>単年度予算主義の制約を受けないという地方独立行政法人の会計制度の利点を活かし、中期目標及び中期計画の枠の中で、弾力的な予算執行を行うことにより、事業の機動性の向上と経済性を発揮する。</p>	<p>オ 柔軟で機動的な予算執行</p> <p>(ア) 予算執行の弾力化等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期目標及び中期計画の枠の中で、弾力的な予算執行を行い、事業の機動性の向上と経済性の発揮を目指す。 		<p>オ 柔軟で機動的な予算執行</p> <p>(ア) 予算執行の弾力化等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師の業務負担軽減を図るため、医師事務作業補助者の配置を拡大するなど柔軟な予算執行を行い、外来患者の増加につなげた。【再掲:項目 21】 ・新施設での業務を円滑に行うため、職員の前倒し採用を行うなど、機動性の向上を図った。【再掲:項目 21】 	
<p>(イ) 多様な契約手法の活用</p> <p>透明性・公平性の確保に留意しつつ、契約手続の簡素化等を進め、複数年契約や複合契約など多様な契約手法を活用し、費用の節減等を図っていく。</p>	<p>(イ) 多様な契約手法の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・透明性・公平性の確保に留意しつつ、契約手続の簡素化等を進めるとともに、契約内容に応じて複数年契約や複合契約、企画提案方式など多様な契約手法を活用し、質の確保と経費の縮減を図る。 		<p>(イ) 多様な契約手法の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新施設での建物管理委託、食堂等設置運営業務委託及び医療費等支払クレジットカード決済取扱業務について、契約の複合化、契約期間の複数年度化により契約手続きの効率化を図るとともに、公募型企画提案方式の採用などにより、契約の透明性・公平性及び質の確保を図った。 ・新施設に必要な医療・研究機器や什器等は、購買案件の集約化、価格調査の徹底による予定価格の見直し、希望制指名競争入札の導入などにより、契約の透明性・公平性を確保し、経費の縮減を図った。 	
<p>カ 経営に関する情報の管理、データ蓄積及び情報共有化の促進</p> <p>医療・研究ごとの財務状況を的確に把握するとともに、それぞれの経営努力を促すために目標を設定し、その達成状況をそれぞれに評価・反映するシステムを検討する。</p> <p>また、経営に関する情報の管理、活用を進めるために、体制の整備を図る。</p>	<p>カ 経営に関する情報の管理、データ蓄積及び情報共有化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療・研究ごとの財務状況を的確に把握するとともに、それぞれの経営努力を促すために目標を設定し、その達成状況をそれぞれに評価・反映するシステムを適切に運用する。また、経営企画課を中心に各部門が連携して、経営に関する情報を管理し、活用する。 		<p>カ 経営に関する情報の管理、データ蓄積及び情報共有化の促進</p> <p>【病院部門の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部門において組織目標を設定し、ヒアリングによる進行管理を行った。 ・各種会議において、診療や経営実績などの財務状況を報告し、病院経営に関する情報の共有化を図り、今後の取組についての協議や指示を行った。 ・経営改善委員会において、地域連携による新規患者の確保、病床利用率の向上、後発医薬品の採用促進などによる収益向上策等の検討を行い、改善に向けた取組を行った。 <p>【研究部門の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員室会議において、新たに研究に関する実績の報告を行い、情報の共有化を図った。 ・研究チームリーダーに対し、センター幹部及び副所長が第一期中期目標期間の研究成果について、ヒアリングを実施した。【再掲:項目 18】 	

			<p>研究進行管理報告会を6月と2月に開催し、中期計画及び年度計画の達成状況等について理事長及びセンター長に報告を行うとともに、病院部門研究課題報告書を作成し、センター全体の研究テーマ及び内容の共有化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究所外部評価委員会を開催し、学識経験者・都民代表・行政関係者で構成する外部評価委員により、各研究に対する評価を実施した。【再掲:項目 18】 ・平成23年度に実施した研究所外部評価委員会の評価結果を平成24年度の研究費配分に反映させた。 ・外部評価検討委員会を設置して第二期中期目標期間の評価体制の在り方を検討し、従来の外部評価に加え、内部評価を実施することを決定した。【再掲:項目 18】 	
--	--	--	---	--

中期計画に係る事項	2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
	(2) 収入の確保、費用の節減
	地方独立行政法人化により、高齢者が求める適切な医療が提供出来るよう、地域との役割分担を明確化しながら、経営資源の有効活用を図る取組を行う。 また、これまで以上に収支による経営状態を把握し、経営の効率化に取り組む。

中期計画の進捗状況	<収入の確保・費用の削減～病床利用率の向上、外来患者の増加>	【今後の課題】 ・病床利用率の向上 ・地域連携、退院支援の強化 ・新規患者の確保
	【中期計画の達成状況】 ・高齢者に負担の少ない低侵襲手術の実施、DPCコーディングの適正化、退院支援や地域の医療機関への逆紹介などにより在院日数の短縮を図るとともに、専任の病棟担当看護師長による病床一元管理を行い、救急患者を積極的に受け入れるなど、病床利用率の向上に努めた。 ・センター独自の連携医制度の構築など、医療連携委員会を中心に地域連携強化に取り組むとともに、術前検査センターの活用や積極的な広報活動により外来患者の増加を図った。	

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項
ア 病床利用率の向上 高齢者の特性に配慮した負担の少ない治療の積極的な実施やDPCに対応した診療内容の見直しなどの工夫を図る。	ア 病床利用率の向上 ・高齢者の特性に配慮した負担の少ない治療の積極的な実施や DPC に対応した診療内容の見直しなどの工夫を図り、在院日数の短縮を図る。	25 B	ア 病床利用率の向上 ・血管病や高齢者ががんの治療において、高齢者に負担が少ない低侵襲手術を積極的に実施して、早期退院による在院日数の短縮を図った。【再掲:項目 1、2】 ・DPC 検証ワーキングにおいて、診療内容の検証やクリニカルパスの見直しによる治療内容の標準化などを進め、在院日数の短縮を図った。 ■平成 24 年度実績【再掲:項目 4】 平均在院日数:17.5 日(平成 23 年度:18.5 日) 一般病棟 7 対 1 平均在院日数:15.4 日(平成 23 年度:15.9 日)	
また、医療機関等との役割分担の明確化や連携及び在宅支援を進め、病態に応じた医療機関等への逆紹介や、入院中も退院後の生活までを見据えた診療計画の策定や退院前の指導に積極的に取り組む。	・地域の医療機関や介護施設等との連携を進め、紹介患者の返送や逆紹介、入院中から退院後の生活までを見据えた診療計画を策定し、退院支援チームの活動強化を図る。また、新施設の開設も見据え、前方連携としての医療連携活動の充実を図る。		・医療連携委員会において、患者の受入れや確保について検討し、地域の医療機関への訪問や広報誌の発行などを行うとともに、センター独自の連携医制度を構築するなど、地域連携を強化して、新規紹介患者の増加を図った。【再掲:項目 5】 ・新施設への理解と移転後の新規患者増につなげるため、連携医を対象とした新病院説明会を開催した。【再掲:項目 5】 ・MSW の病棟担当制や退院前合同カンファレンスなどを通じて、医療連携室と病棟スタッフの患者情報の共有に努め、患者・家族の相談対応や退院支援、地域の医療機関等への逆紹介に努め、地域連携体制の強化を図った。【再掲:項目 5】 ■平成 24 年度実績 退院支援計画書作成件数:875 件(平成 23 年度:758 件)	・患者が在宅での生活を継続するにあたり、連携医からの要請のもと一時的に入院できる「在宅医療連携病床」を平成 25 年 3 月から試行し、地域の在宅医療を支える取組を開始した。【再掲:項目 5】
さらに、入院前に外来で検査を行うことなどにより入院期間の短縮を図る。	・入院前から、患者の身体的・精神的・社会的問題を把握し、退院後を見据えた支援を行う「入退院管理室(仮称)」の新施設での設置に向け、具体的な検討を進める。 ・術前検査適応症例については、入院前に検査を実施し、在院日数の短縮を図る。		・新施設で設置する入退院管理室の運用方法を検討するためのワーキングを立ち上げ、名称を「入退院支援室」に決定するとともに、新施設での表示や病床の一元管理、個室の使用基準、入退院情報の共有などについて検討を行った。 ・術前検査センターにおいて、看護師が主体となって術前評価の手配を行った。また、クリニカルパス症例患者を対象に術前検査予約と検査、手術の支障となる薬の服用チェック、入院の説明等を行い、インフォームド・コンセントの徹底と入院期間の短縮を図った。【再掲:項目 4】	

			<ul style="list-style-type: none"> ・術前検査センターの運営のほか、麻酔科による術前評価外来、DPC コーディングの適正化などの取組により、在院日数の短縮を図った。【再掲:項目 4】 									
<p>このほか、病床管理の弾力化により、空床の活用を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・病床の一元管理を推進し、病床運用の一層の効率化を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> ・病床の一元管理を徹底し、専任の病床担当看護師長を中心に緊急入院や重症患者受入れのための病床確保に努め、効率的な病床運用を行った。【再掲:項目 6】 									
<p>こうした取組により、積極的に患者の受け入れを進め、病床利用率 90 パーセントを超えることを維持していく。</p> <p><<病床利用率過去 3 年の推移>></p> <table border="1" data-bbox="159 391 593 475"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 17 年度</th> <th>平成 18 年度</th> <th>平成 19 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病床利用率 (単位:%)</td> <td>92.5</td> <td>88.0</td> <td>89.3</td> </tr> </tbody> </table>		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	病床利用率 (単位:%)	92.5	88.0	89.3	<ul style="list-style-type: none"> ・病床利用率 90.0%の達成、維持を目指す。 <ul style="list-style-type: none"> ■平成 24 年度目標値 病床利用率 90.0% 		<ul style="list-style-type: none"> ・退院支援の取組などにより在院日数の短縮を図る一方で、救急診療の受入体制を拡充し、救急患者を積極的に受け入れるなど、病床利用率を向上させるための取組を行った。 ・経営改善委員会において、各科ごとの病床利用率を分析し、地域連携の強化や新規患者の受入れ、確保に向けた取組を行い、センター全体の病床利用率の向上に取り組んだ。 ・全職員に対し、空床情報(毎日)や平均在院日数情報(定期的)をメールで配信することにより、直近の情報の共有と迅速な対応に努め、入院が必要な患者の積極的な受入れを行った。 ・医療施策の動向を踏まえ、急性期医療機関として退院促進を重点的に進めた結果、新入院患者数は増加したものの、病床利用率は目標値を下回る結果となった。今後も医療施策の動向を踏まえつつ、病床利用率の向上を目指し、新入院患者数を増加させる取組を実施していく。 <ul style="list-style-type: none"> ■平成 24 年度実績 病床利用率:84.5%(平成 23 年度:85.7%) 新入院患者数:9,494 名(平成 23 年度:9,150 名) 救急患者数:8,012 名(平成 23 年度:7,365 名) 	
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度									
病床利用率 (単位:%)	92.5	88.0	89.3									
<p>イ 外来患者の増加</p>	<p>イ 外来患者の増加</p>		<p>イ 外来患者の増加</p>									
<p>外来による検査の実施や新規外来患者の確保などの取組を進め、外来患者数の増加を図っていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・診療待ち時間対策、接遇の向上に引き続いて取り組むとともに、地域医療連携、センターとして特色ある診療科の紹介などを行い、センターが提供する医療への信頼を高め、外来患者の増加を図る。 ・また、新施設の開設を見据え、医療連携活動や PR 活動の充実を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> ・接遇強化月間や接遇研修の実施、患者の声等に対応するなど、患者サービスを向上させ、患者数の増加を図った。【再掲:項目 11】 ・地域の消防署との意見交換や近隣医療機関への訪問を行うとともに、板橋区から乳がん検診を受託するなど、患者確保につながる取組を引き続き行った。【再掲:項目 5、6】 <ul style="list-style-type: none"> ■平成 24 年度実績 一日当たり新規外来患者数:45.9 名(平成 23 年度:45.4 名) ・各種パンフレット、一般向け出版物、ホームページ、公開講座等を通じて、センターが提供する医療への信頼を高め、外来患者の増加に取り組んだ。【再掲:項目 5】 <ul style="list-style-type: none"> ■平成 24 年度実績 老年学公開講座開催数:6 回(参加者数:3,421 名) (平成 23 年度:6 回・参加者数:3,217 名) 健康長寿いきいき講座開催数:3 回(参加者数:1,303 名) (平成 23 年度:3 回、参加者数:1,243 名) 中高年のための健康講座開催数:1 回(参加者数:317 名) (平成 23 年度:1 回、参加者数:424 名) 養育院 140 周年記念講演会開催数:1 回(参加者数:110 名) ・センターへの理解促進のため、テレビ・ラジオ出演、新聞・雑誌等への寄稿、外部講演会での講演など、幅広い広報活動に努めた。 									

			<p>・新施設の紹介や案内等を積極的に行うため、ホームページの全面リニューアルや広報用冊子の作成及び発行を行うための委員会や検討会を立ち上げ、検討を行った。</p> <p>【再掲:項目 9】</p> <p>・連携医を対象とした新病院説明会の実施やセンター独自の連携医制度を構築することで医療連携の強化を図り、紹介患者の増加による患者確保に努めた。</p> <p>【再掲:項目 5】</p>	
--	--	--	--	--

<p>中期計画の進捗状況</p>	<p><収入の確保・費用の節減～適切な診療報酬の請求、未収金対策></p> <p>【中期計画の達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療サービス推進課や保険委員会において、新たな施設基準の届出や査定減対策、請求漏れ防止策を実施するとともに、DPCコーディングの適正化を図り、適切な診療報酬請求を行った。 ・未収金管理要綱に基づき、職員による面談などを実施して早い段階から未収金発生防止に努めるとともに、発生した未収金については電話催告を強力に行うなど、早期の未収金の回収に努めた。 	<p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切な診療報酬の請求 ・未収金対策の徹底
------------------	---	---

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項
<p>ウ 適切な診療報酬の請求</p> <p>保険委員会において、査定減対策及び請求漏れ防止策など適切な保険診療実施に努める。</p>	<p>ウ 適切な診療報酬の請求</p> <p>・医療サービス推進課、保険委員会を中心に保険に関する情報や査定結果を踏まえた適切な保険請求方法などの周知・指導や、平成23年度に直営化したレセプト点検請求作業により、引き続き請求漏れ防止、査定減対策に取り組む。</p> <p>■平成24年度目標値 査定率 0.30%</p>		<p>ウ 適切な診療報酬の請求</p> <p>・医療サービス推進課、保険委員会において、診療報酬改定による新たな施設基準や加算などの情報と査定結果の共有を行うとともに、改善についての指示及び取組を行うことで、適切な診療報酬請求に努めた。</p> <p>・DPC 検証ワーキングにおいて、DPC 分析ソフトを活用した診療科別の DPC 収入と出来高収入との比較検討を行うとともに、クリニカルパスや DPC コーディングの適正化を図り、適切な診療報酬請求を行った。</p> <p>・平成24年度は、診療報酬改定に対して職員の習熟度不足による算定誤りがあったことから、算定誤りを防ぐための勉強会を実施するとともに、診療報酬明細書のチェック体制を強化するなど、査定数を減らす取組を行い、目標値を達成することができた。</p> <p>■平成24年度 査定率:0.30%(平成23年度:0.21%)</p> <p>・診療に対する適切な収入を確保するため、セカンドオピニオン外来の金額変更について検討を行い、平成25年度から変更することを決定した。</p>	
<p>エ 未収金対策</p> <p>未収金管理要綱を整備し、個人負担分の診療費に係る未収金の未然防止対策と早期回収に努める。</p>	<p>エ 未収金対策</p> <p>・未収金管理要綱に基づき、個人負担分の診療費に係る未収金の発生防止対策、患者・家族の経済状況を踏まえながら未収金の早期回収対策に取り組む。</p> <p>■平成24年度目標値 未収金率 1.00%</p>	26 B	<p>エ 未収金対策</p> <p>・未収金管理要綱に基づき、入院時の健康保険証確認を徹底することにより、無保険者、期限切れ等を把握し、入院費負担が困難と思われる事例については速やかに面談を実施するなど、未収金発生防止に努めた。</p> <p>・発生した未収金については、電話催告を行うとともに、外来受診時やコンビニエンスストアでの納入、必要に応じて職員が面談をして分割納入等を促すなど、未収金の回収に努め、過年度未収金については、回収可能性の高いものから回収を行った。</p> <p>・入院費の支払は、平成23年度と比較して分割納入が1.8倍に増え、未収金率が0.27%上昇した。年度計画の目標値は達成していること、また、分割納入は回収可能性が高いため、引き続き適切な回収に努め、未収金率の改善に取り組んでいく。</p> <p>■平成24年度 未収金率:0.95%(平成23年度:0.68%)</p> <p>・回収可能性がないと判断した未収金については不納欠損処理を行うとともに、未収金管理要綱をセンターの現状に則した内容に改正し、平成25年4月1日から施行することを決定した。</p> <p>・患者の利便性向上と未収金対策のため、医療費等の支払についてクレジットカード決済を導入することを決定し、新施設での導入に向けた準備を開始した。【再掲:項目11】</p>	

中期計画の進捗状況	<収入の確保・費用の削減～外部研究資金の獲得>	
	【中期計画の達成状況】 ・受託研究や共同研究に積極的に取り組むとともに、競争的研究資金の獲得に努めた結果、研究員一人当たりの獲得額が増加した。	【今後の課題】 ・外部研究資金の獲得

中期計画	年度計画	自己評価		年度計画に係る実績	特記事項
オ 外部研究資金の獲得 医療と研究との一体化というメリットを活かし、受託・共同研究や競争的研究資金の積極的確保を図り、研究員一人当たりの獲得額の増加を目指す。	オ 外部研究資金の獲得 医療と研究の一体化のメリットを活かし、受託・共同研究に積極的に取り組むとともに、競争的研究資金獲得のために積極的に応募するなどにより、研究員一人当たりの研究費獲得額の増加を目指す。	27	A	オ 外部研究資金の獲得 ・研究推進会議、進行管理報告会、外部評価委員会等で進行管理を行い、受託・共同研究に積極的に取り組むとともに、競争的研究資金の獲得に努めた。 ■平成24年度実績 外部研究資金獲得額・件数 研究員一人当たり獲得額:6,721千円(平成23年度:6,500千円) 件数計:268件(平成23年度:235件) 総計:645,247千円(平成23年度:611,033千円)	・文部科学省科学研究費補助金 新規採択率:51.9%(全国第4位) ・科学研究費 文部科学省:109件 (平成23年度:99件) 厚生労働省:31件 (平成23年度:29件) ・その他:128件 (平成23年度:107件)

<p>中期計画の進捗状況</p>	<p><収入の確保・費用の削減～業務委託、コスト管理の仕組みづくり、調達方法の改善></p> <p>【中期計画の達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新施設での業務委託について、仕様内容を検討し、契約の複合化、複数年契約、企画提案方式の採用などにより、経費効率と質の向上を図った。また、購買案件の集約化や後発医薬品の採用促進などを行うことで、コストの削減を図った。 ・SPDシステムについては、薬剤管理、ME機器管理、手術室支援業務及び事務日用品管理への導入を検討し、新施設移転後に新たに導入することを決定した。 ・患者数や診療単価等について部門ごとに組織目標を設定し、ヒアリングを実施することで、現場の経営意識を高める組織運営を行った。 ・新施設での原価計算実施手法について、診療科・部門別の原価計算を行う経営支援システムを決定した。 		<p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コスト管理の徹底・適正化 ・調達方法の改善 ・原価計算実施手法の検討 	
中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項
<p>カ 業務委託</p> <p>(ア) 現行の委託業務の仕様内容や費用について、他病院との比較検討を行い、仕様内容の見直しと委託料の適正化を図る。</p> <p>(イ) 物品の購買・供給・搬送等の一元管理 (SPD: Supply Processing & Distribution) 方式を含めた物流・在庫管理システム構築に向けて検討を進める。</p> <p>(ウ) 検体検査の外注範囲の見直しや業務委託の拡大を検討する。</p> <p>(エ) 事務部門、医療・研究の周辺業務については、費用対効果等を検証しながら、システム化及びアウトソーシングを進める。</p>	<p>カ 業務委託</p> <p>・業務委託の在り方を見直し、委託業務仕様内容の再点検や人材派遣への切り替えなどを行い、経費効率の向上を図る。</p> <p>・平成 23 年度に導入した SPD(物流・在庫管理)システムを軌道に乗せるとともに、新施設における SPD 業務拡大に向けた課題の洗い出しを行う。</p> <p>・検体検査業務については、経済効率、検査結果の迅速提供による医療サービスの向上、臨床検査技師の技術水準の維持・向上などの観点から総合的に検討し、効果がある検査については外注する。</p> <p>・事務部門、医療・研究の周辺業務について、費用対効果、業務水準の維持向上、臨機応変な対応の必要性などの観点から総合的に検討し、効果がある業務についてはシステム化及びアウトソーシングを実施する。</p>	<p>28 B</p>	<p>カ 業務委託</p> <p>・新施設での建物管理委託、食堂等設置運営業務委託等について、新施設に対応した仕様内容を検討するとともに、契約の複合化、複数年契約、企画提案方式の採用などにより、経費効率と質の向上を図った。【再掲:項目 24】</p> <p>・医師事務作業補助者の雇用形態及び費用対効果について検討を行い、一部を非常勤職員として雇用することで費用の削減を図った。【再掲:項目 21、22】</p> <p>・平成 23 年 10 月に導入した SPDシステムを活用して、看護部、コマディカル、SPD業者が連携し、診療材料の補充から使用に至るまで集中管理することで、センター在庫の圧縮や定数管理による発注の適正化を行い、平成 23 年度末と比較して、6,204 千円の在庫を縮減した。</p> <p>・薬剤管理、ME機器管理、手術室支援業務及び事務日用品管理について、SPDワーキングで検討を行い、新施設での導入を決定した。</p> <p>・検査結果の迅速な提供による医療サービスの向上、検査項目ごとの経費削減効果、治療上の重要性、臨床検査技師の学術的・医学的なレベルアップなどの観点により、臨床検査委員会において、検査の外注について検討を行った結果、新たに外注が必要とされる検査はなかった。</p> <p>・平成 23 年 10 月から導入した診療材料の SPDシステムにより、在庫抑制や発注・納品事務の省力化を引き続き行うとともに、新施設での薬剤管理、ME機器管理、手術室支援業務、事務日用品管理について、業務水準の向上及び経費などを勘案して、SPDシステムの検討を行い、導入を決定した。</p> <p>・高齢者医療の発展に寄与する治験の受入れにあたり、平成 23 年度に導入した SMO (治験支援機関) について、事務手続きの効率化と費用対効果が期待されるため、平成 24 年度も引き続き SMO を活用した。その結果、泌尿器科における治験の受入れが決定した。</p> <p>■平成 24 年度実績 新規治験受入件数:4件(うち、SMOによる受入件数:1件)</p>	
<p>キ コスト管理の仕組みづくり</p> <p>(ア) 各部門における常勤職員の人件費を含めたコスト管理を定期的に行い、効率的な資金の運用とコスト意識の向上を図る。</p>	<p>キ コスト管理の仕組みづくり</p> <p>・各部門における、人件費を含めたコスト管理を定期的に行い、効率的な資金の運用とコスト意識の向上を図る。</p>		<p>キ コスト管理の仕組みづくり</p> <p>・部門ごとに患者数や診療単価等について組織目標を設定し、ヒアリングを実施することで、現場の経営意識を高める組織運営を行った。</p> <p>・各種会議において、診療や経営実績などの財務状況を報告し、病院経営に関する情報の共有と今後の取組についての協議や指示を行うなど、効率的な資金運用とコスト意識の向上に努めた。【再掲:項目 24】</p>	

(イ)各部門において経費削減のインセンティブを与える仕組みの導入を検討する。	・各部門における経費削減等の経営改善の取組に対するインセンティブを与える仕組みの拡充を検討する。		・平成 23 年度に引き続き、看護実習生の受入れ等による収入の一部を専門性向上のための研修費として各部門に配分するとともに、インセンティブを与える仕組みの拡充に向けた課題の洗い出しを行った。	
(ウ)新施設も見据えたセンターの実情に合った診療科・部門別原価計算実施手法を検討していく。	・新施設を見据えながらセンターの実情に合った診療科・部門別原価計算実施手法の構築を図る。		・電子カルテシステム導入検討委員会に経営管理ワーキングを設置し、診療科・部門別の原価計算を行う経営支援システムのデモンストレーションを実施し、導入するシステムを決定した。また、今後のスケジュールやワーキングの進め方について事前の調整を行った。	
ク 調達方法の改善	ク 調達方法の改善		ク 調達方法の改善	
(ア)契約期間の複数年度化や契約の集約化及び入札時における競争的環境の確保など購買方法を見直すことにより物品調達コストを抑制する。	・契約期間の複数年度化や契約の集約化など、より経済的かつ質の維持にも配慮した契約方法を検討し、順次実施する。		・新施設で必要な医療・研究機器や什器等は、購買案件の集約化、同等品の価格比較等を行い、適正な予定価格の設定などにより経費の削減を図った。 ・医薬品等については、契約案件の品目の組み合わせや見積参加業者の選定などの工夫により競争性を高め、価格交渉を行うことで経費削減を図った。 ・新施設での建物管理委託、食堂等設置運営業務委託及び医療費等支払クレジットカード決済取扱業務について、契約の集約化、契約期間の複数年度化、企画提案方式などにより、質の確保と効率化を図った。【再掲：項目 24】	
(イ)後発医薬品の採用促進、診療材料採用基準の見直しなどにより材料費の抑制を図る。	・後発医薬品の採用促進、診療材料採用基準の適切な運用により、材料費の抑制を図る。		・薬事委員会において後発医薬品の導入検討を行い、後発医薬品の採用を促進した。 ・SPD システムにおける診療材料のより安価な同等品の提案、定数管理の適正化により、材料費及び在庫金額の抑制を図った。	

中期計画に係る該当事項	3 財務内容の改善に関する事項
-------------	-----------------

中期計画の進捗状況	<財務内容の改善に関する事項>	
	<p>【中期計画の達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院勤務経験者や民間企業経験者などの採用により、経営に関する民間手法の活用や考え方を取り入れ、経営企画機能の強化と病院経営のノウハウの蓄積を図った。 ・糖尿病透析予防外来の開設、新たな施設基準の届出や看護体制の充実、医師事務作業補助者の配置拡大、外部研究費の獲得などの収入増加策や後発医薬品の採用促進、SPD システムを活用した在庫縮減などの費用削減策などを実施して、計画的な収支改善に取り組んだ。 ・月次決算を活用し、診療実績と併せて経営上必要な取組を実施することで、財務内容の把握をきめ細かく行い、財務内容の改善と効率的な経営に努めた。 	<p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収入の確保 ・各種情報を活用した収支改善 ・コスト管理の徹底及び削減 ・適切な資産管理

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項
3 財務内容の改善に関する事項	3 財務内容の改善に関する事項	29	3 財務内容の改善に関する事項	
(1) 効率的な経営に努めていくために、経営企画機能の強化を図り、病院経営のノウハウを蓄積していく。	(1) 効率的な経営に努めていくために、経営企画機能の強化を図り、病院経営のノウハウを蓄積していく。		<ul style="list-style-type: none"> ・DPC データの分析、近隣病院や都立病院とのベンチマーク比較などを行い、病院運営の課題と改善への取組を経営改善委員会で提案するなど、病院経営の課題に組織的に取り組んだ。 ・監事監査において指摘された調達方法の工夫や後発医薬品の拡大など、経営上の課題を改善するとともに、月次決算を実施することで効率的な経営に努めた。 ・病院勤務経験者や民間企業経験者などの採用により、経営に関する民間手法の活用や考え方を取り入れることで、経営機能の強化と経営ノウハウの蓄積を図った。 ・都立大塚・駒込病院や公益財団法人東京都保健医療公社豊島病院と4病院連絡会を開催して情報の共有や意見交換を行うとともに、診療単価や材料費などの分析を行い、改善することで効率的・効果的な病院運営に努めた。 	
(2) 計画的な収支の改善に向けて、中期計画期間中の予算、収支計画を着実に実施していく。	(2) 計画的な収支の改善に向けて、中期計画期間中の予算、収支計画を着実に実施していく。		<ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度の収支計画達成に向けて、下記の収入確保とコスト削減に着実に取り組んだ。 	
(3) センターは、地方独立行政法人法の趣旨に沿って定められた基準により運営費負担金等の交付を受け、効率的な運営に努めていく。診療部門は、経営資源の有効活用を図るなどにより継続的な収支の改善に取り組む。研究部門は、効率的な研究実施に努め、管理費等の運営経費に努め、管理費等の運営経費について一定の圧縮に取り組む。	(3) センターは、地方独立行政法人法の趣旨に沿って定められた基準により運営費負担金等の交付を受け、効率的な運営に努めていく。診療部門は、経営資源の有効活用を図るなどにより継続的な収支の改善に取り組む。研究部門は、効率的な研究実施に努め、管理費等の運営経費について一定の圧縮に取り組む。		<ul style="list-style-type: none"> ・各部門において、以下の収入増加策及び費用削減策に取り組んだ。 【病院部門】 収入増加策：糖尿病透析予防外来の開設、新たな施設基準の届出(入院基本料：精神病棟 10 対 1・看護補助 25 対 1、補助人工心臓、精神科リエゾンチーム加算、緩和ケア診療加算など)、救急患者の受入れ、医師事務作業補助者の拡充、DPC コーディングの適正化などにより収入の増加を図った。 費用削減策：後発医薬品の採用促進、SPD システムによる診療材料定数管理の徹底及び在庫の削減などにより、費用の縮減に努めた。 【研究部門】 収入増加策：受託研究や科学研究費補助金等の外部研究費の獲得に努め、収入増加に取り組んだ。 費用削減策：廃棄物に関する処分・運搬業務について見積競争を行うなど、経費の削減を行った。 	
(4) 財務内容の維持・改善のため、適切な資産管理を行っていく。	(4) 各部門と連携した固定資産管理、SPD システムの活用により、より適切な資産管理を行っていく。		<ul style="list-style-type: none"> ・資産管理について、中間期及び年度末の棚卸し、固定資産の現物照合、固定資産台帳の更新等を適切に行った。 ・診療材料の SPD システムを活用して定数管理を徹底し、適切な在庫管理を行った。 ・平成 23 年度に引き続き、流動資産管理について効果的な資産運用を実施した。 	

<p>(5)財務内容の把握がきめ細かく行えるよう、月次決算が出来る体制の構築を目指していく。</p>	<p>(5) 財務内容の把握がきめ細かく行えるよう、月次決算データの活用を図る。</p>			<p>・経理関係部署が連携して月締め作業を徹底し、毎月の損益計算と予算執行状況報告を行った。また、中間決算監事監査の実施や各種会議で報告することで、経営情報と課題を共有し、経営改善に活用した。</p>	
--	--	--	--	--	--

中期計画に係る該当事項	4 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画
-------------	-------------------------------

中期計画の進捗状況	<予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画> 【中期計画の達成状況】 ・平成24年度決算において、891百万円の当期総利益を計上した。	【今後の課題】
-----------	--	---------

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
(1)予算(平成21年度～平成24年度)	(1)予算(平成24年度)		(1)予算(平成24年度)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
1 予算(平成21年度～平成24年度) (単位:百万円)	1 予算(平成24年度) (単位:百万円)		1 予算(平成24年度) (単位:百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入</td><td></td></tr> <tr><td>営業収益</td><td>56,934</td></tr> <tr><td>医業収益</td><td>34,927</td></tr> <tr><td>研究事業収益</td><td>1,298</td></tr> <tr><td>運営費負担金</td><td>9,478</td></tr> <tr><td>運営費交付金</td><td>8,000</td></tr> <tr><td>補助金</td><td>3,053</td></tr> <tr><td>寄附金</td><td>80</td></tr> <tr><td>雑益</td><td>97</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td>52</td></tr> <tr><td>雑収益</td><td>52</td></tr> <tr><td>資本収入</td><td>31,044</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>25,714</td></tr> <tr><td>補助金</td><td>5330</td></tr> <tr><td>その他収入</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td>88,031</td></tr> <tr><td>支出</td><td></td></tr> <tr><td>営業費用</td><td>55,104</td></tr> <tr><td>医業費用</td><td>41,480</td></tr> <tr><td>給与費</td><td>24,231</td></tr> <tr><td>材料費</td><td>10,127</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>3,606</td></tr> <tr><td>設備関係費</td><td>2,408</td></tr> <tr><td>研究研修費</td><td>279</td></tr> <tr><td>経費</td><td>828</td></tr> <tr><td>研究事業費用</td><td>6,878</td></tr> <tr><td>給与費</td><td>4,567</td></tr> <tr><td>研究材料費</td><td>643</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>674</td></tr> <tr><td>設備関係費</td><td>345</td></tr> <tr><td>研修費</td><td>—</td></tr> <tr><td>経費</td><td>648</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>6,747</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td>—</td></tr> <tr><td>資本支出</td><td>32,122</td></tr> <tr><td>建設改良費</td><td>32,122</td></tr> <tr><td>その他支出</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td>87,226</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	収入		営業収益	56,934	医業収益	34,927	研究事業収益	1,298	運営費負担金	9,478	運営費交付金	8,000	補助金	3,053	寄附金	80	雑益	97	営業外収益	52	雑収益	52	資本収入	31,044	長期借入金	25,714	補助金	5330	その他収入	—	計	88,031	支出		営業費用	55,104	医業費用	41,480	給与費	24,231	材料費	10,127	委託費	3,606	設備関係費	2,408	研究研修費	279	経費	828	研究事業費用	6,878	給与費	4,567	研究材料費	643	委託費	674	設備関係費	345	研修費	—	経費	648	一般管理費	6,747	営業外費用	—	資本支出	32,122	建設改良費	32,122	その他支出	—	計	87,226	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入</td><td></td></tr> <tr><td>営業収益</td><td>15,637</td></tr> <tr><td>医業収益</td><td>10,929</td></tr> <tr><td>研究事業収益</td><td>287</td></tr> <tr><td>運営費負担金</td><td>2,294</td></tr> <tr><td>運営費交付金</td><td>1,768</td></tr> <tr><td>補助金</td><td>257</td></tr> <tr><td>寄附金</td><td>33</td></tr> <tr><td>雑益</td><td>69</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td>70</td></tr> <tr><td>雑収益</td><td>70</td></tr> <tr><td>資本収入</td><td>9,849</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>9,849</td></tr> <tr><td>補助金</td><td>—</td></tr> <tr><td>その他収入</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,556</td></tr> <tr><td>支出</td><td></td></tr> <tr><td>営業費用</td><td>15,114</td></tr> <tr><td>医業費用</td><td>11,466</td></tr> <tr><td>給与費</td><td>6,276</td></tr> <tr><td>材料費</td><td>3,176</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>1,148</td></tr> <tr><td>設備関係費</td><td>354</td></tr> <tr><td>研究研修費</td><td>107</td></tr> <tr><td>経費</td><td>405</td></tr> <tr><td>研究事業費用</td><td>1,704</td></tr> <tr><td>給与費</td><td>1,099</td></tr> <tr><td>材料費</td><td>123</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>248</td></tr> <tr><td>設備関係費</td><td>55</td></tr> <tr><td>研究研修費</td><td>5</td></tr> <tr><td>経費</td><td>174</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>1,945</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td>—</td></tr> <tr><td>資本支出</td><td>16,320</td></tr> <tr><td>建設改良費</td><td>16,320</td></tr> <tr><td>その他支出</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td>31,435</td></tr> </tbody> </table>	区	金額	収入		営業収益	15,637	医業収益	10,929	研究事業収益	287	運営費負担金	2,294	運営費交付金	1,768	補助金	257	寄附金	33	雑益	69	営業外収益	70	雑収益	70	資本収入	9,849	長期借入金	9,849	補助金	—	その他収入	—	計	25,556	支出		営業費用	15,114	医業費用	11,466	給与費	6,276	材料費	3,176	委託費	1,148	設備関係費	354	研究研修費	107	経費	405	研究事業費用	1,704	給与費	1,099	材料費	123	委託費	248	設備関係費	55	研究研修費	5	経費	174	一般管理費	1,945	営業外費用	—	資本支出	16,320	建設改良費	16,320	その他支出	—	計	31,435		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>当初予算額</th> <th>決算額</th> <th>差額(決算額-当初予算額)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>営業収益</td><td>15,637</td><td>15,729</td><td>92</td><td></td></tr> <tr><td>医業収益</td><td>10,929</td><td>10,931</td><td>2</td><td></td></tr> <tr><td>研究事業収益</td><td>287</td><td>304</td><td>17</td><td></td></tr> <tr><td>運営費負担金</td><td>2,294</td><td>2,294</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>運営費交付金</td><td>1,768</td><td>1,768</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>補助金</td><td>257</td><td>320</td><td>63</td><td></td></tr> <tr><td>寄附金</td><td>33</td><td>34</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>雑益</td><td>69</td><td>77</td><td>8</td><td></td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td>70</td><td>70</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>雑収益</td><td>70</td><td>70</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>その他営業外収益</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td></td></tr> <tr><td>資本収入</td><td>9,849</td><td>9,843</td><td>△6</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>9,849</td><td>9,837</td><td>△12</td><td></td></tr> <tr><td>補助金</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td></td></tr> <tr><td>その他資本収入</td><td>—</td><td>6</td><td>6</td><td></td></tr> <tr><td>その他収入</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>25,556</td><td>25,643</td><td>87</td><td></td></tr> <tr><td>支出</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>営業費用</td><td>15,114</td><td>14,559</td><td>△555</td><td></td></tr> <tr><td>医業費用</td><td>11,466</td><td>11,480</td><td>14</td><td></td></tr> <tr><td>給与費</td><td>6,276</td><td>6,343</td><td>67</td><td></td></tr> <tr><td>材料費</td><td>3,176</td><td>3,187</td><td>11</td><td></td></tr> <tr><td>委託費</td><td>1,148</td><td>1,148</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>設備関係費</td><td>354</td><td>366</td><td>12</td><td></td></tr> <tr><td>研究研修費</td><td>107</td><td>69</td><td>△38</td><td></td></tr> <tr><td>経費</td><td>405</td><td>366</td><td>△39</td><td></td></tr> <tr><td>研究事業費用</td><td>1,704</td><td>1,552</td><td>△152</td><td></td></tr> <tr><td>給与費</td><td>1,099</td><td>1,032</td><td>△67</td><td></td></tr> <tr><td>材料費</td><td>123</td><td>55</td><td>△68</td><td></td></tr> <tr><td>委託費</td><td>248</td><td>183</td><td>△65</td><td></td></tr> <tr><td>設備関係費</td><td>55</td><td>65</td><td>10</td><td></td></tr> <tr><td>研究研修費</td><td>5</td><td>3</td><td>△2</td><td></td></tr> <tr><td>経費</td><td>174</td><td>215</td><td>41</td><td></td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>1,945</td><td>1,527</td><td>△418</td><td></td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td></td></tr> <tr><td>資本支出</td><td>16,320</td><td>14,543</td><td>△1,777</td><td></td></tr> <tr><td>建設改良費</td><td>16,320</td><td>14,543</td><td>△1,777</td><td></td></tr> <tr><td>その他支出</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>31,435</td><td>29,103</td><td>△2,332</td><td></td></tr> </tbody> </table>	区分	当初予算額	決算額	差額(決算額-当初予算額)	備考	収入					営業収益	15,637	15,729	92		医業収益	10,929	10,931	2		研究事業収益	287	304	17		運営費負担金	2,294	2,294	0		運営費交付金	1,768	1,768	0		補助金	257	320	63		寄附金	33	34	1		雑益	69	77	8		営業外収益	70	70	0		雑収益	70	70	0		その他営業外収益	—	—	—		資本収入	9,849	9,843	△6		長期借入金	9,849	9,837	△12		補助金	—	—	—		その他資本収入	—	6	6		その他収入	—	—	—		計	25,556	25,643	87		支出					営業費用	15,114	14,559	△555		医業費用	11,466	11,480	14		給与費	6,276	6,343	67		材料費	3,176	3,187	11		委託費	1,148	1,148	0		設備関係費	354	366	12		研究研修費	107	69	△38		経費	405	366	△39		研究事業費用	1,704	1,552	△152		給与費	1,099	1,032	△67		材料費	123	55	△68		委託費	248	183	△65		設備関係費	55	65	10		研究研修費	5	3	△2		経費	174	215	41		一般管理費	1,945	1,527	△418		営業外費用	—	—	—		資本支出	16,320	14,543	△1,777		建設改良費	16,320	14,543	△1,777		その他支出	—	—	—		計	31,435	29,103	△2,332		
区分	金額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
収入																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
営業収益	56,934																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
医業収益	34,927																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
研究事業収益	1,298																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
運営費負担金	9,478																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
運営費交付金	8,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
補助金	3,053																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
寄附金	80																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
雑益	97																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
営業外収益	52																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
雑収益	52																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
資本収入	31,044																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
長期借入金	25,714																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
補助金	5330																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
その他収入	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
計	88,031																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
支出																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
営業費用	55,104																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
医業費用	41,480																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
給与費	24,231																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
材料費	10,127																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
委託費	3,606																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
設備関係費	2,408																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
研究研修費	279																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
経費	828																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
研究事業費用	6,878																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
給与費	4,567																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
研究材料費	643																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
委託費	674																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
設備関係費	345																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
研修費	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
経費	648																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
一般管理費	6,747																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
営業外費用	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
資本支出	32,122																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
建設改良費	32,122																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
その他支出	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
計	87,226																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
区	金額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
収入																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
営業収益	15,637																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
医業収益	10,929																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
研究事業収益	287																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
運営費負担金	2,294																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
運営費交付金	1,768																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
補助金	257																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
寄附金	33																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
雑益	69																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
営業外収益	70																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
雑収益	70																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
資本収入	9,849																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
長期借入金	9,849																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
補助金	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
その他収入	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
計	25,556																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
支出																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
営業費用	15,114																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
医業費用	11,466																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
給与費	6,276																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
材料費	3,176																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
委託費	1,148																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
設備関係費	354																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
研究研修費	107																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
経費	405																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
研究事業費用	1,704																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
給与費	1,099																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
材料費	123																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
委託費	248																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
設備関係費	55																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
研究研修費	5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
経費	174																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
一般管理費	1,945																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
営業外費用	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
資本支出	16,320																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
建設改良費	16,320																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
その他支出	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
計	31,435																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
区分	当初予算額	決算額	差額(決算額-当初予算額)	備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
収入																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
営業収益	15,637	15,729	92																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
医業収益	10,929	10,931	2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
研究事業収益	287	304	17																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
運営費負担金	2,294	2,294	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
運営費交付金	1,768	1,768	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
補助金	257	320	63																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
寄附金	33	34	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
雑益	69	77	8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
営業外収益	70	70	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
雑収益	70	70	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
その他営業外収益	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
資本収入	9,849	9,843	△6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
長期借入金	9,849	9,837	△12																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
補助金	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
その他資本収入	—	6	6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
その他収入	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
計	25,556	25,643	87																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
支出																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
営業費用	15,114	14,559	△555																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
医業費用	11,466	11,480	14																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
給与費	6,276	6,343	67																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
材料費	3,176	3,187	11																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
委託費	1,148	1,148	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
設備関係費	354	366	12																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
研究研修費	107	69	△38																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
経費	405	366	△39																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
研究事業費用	1,704	1,552	△152																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
給与費	1,099	1,032	△67																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
材料費	123	55	△68																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
委託費	248	183	△65																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
設備関係費	55	65	10																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
研究研修費	5	3	△2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
経費	174	215	41																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
一般管理費	1,945	1,527	△418																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
営業外費用	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
資本支出	16,320	14,543	△1,777																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
建設改良費	16,320	14,543	△1,777																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
その他支出	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
計	31,435	29,103	△2,332																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
<small>(注)計数は端数をそれぞれ四捨五入しており、合計とは一致しないものがある。</small> <small><建設改良費に充当される運営費負担金等について></small> <small>建設改良費に充当される運営費負担金等については、資本形成のための運営費負担金等とする。</small> <small><人件費の見積></small> <small>期間中総額 30,510百万円を支出する。</small> <small>なお、当該金額は、役員報酬並びに職員基本給、職員手当、経理関係手当及び休職者給与の額等に相当するものである。</small>	<small>(注)計数は端数をそれぞれ四捨五入しており、合計とは一致しないものがある。</small>		<small>(注)計数は端数をそれぞれ四捨五入しており、合計とは一致しないものがある。</small>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										

中期計画		年度計画		自己評価	年度計画に係る実績			特記事項
(2)収支計画(平成21年度～平成24年度)		(2)収支計画(平成24年度)			(2)収支計画(平成24年度)			
2 収支計画(平成21年度～平成24年度) (単位:百万円)		2 収支計画(平成24年度) (単位:百万円)			2 収支計画(平成24年度) (単位:百万円)			
区分	金額	区分	金額		区分	当初 予算額	決算額	差額(決算額－ 当初予算額)
収入の部	56,922	収入の部	16,069		収入の部	16,069	16,142	73
営業収益	56,870	営業収益	16,000		営業収益	16,000	16,072	72
医業収益	34,913	医業収益	10,925		医業収益	10,925	10,950	25
研究業務収益	1,248	研究業務収益	274		研究業務収益	274	263	△11
運営費負担金収益	9,478	運営費負担金収益	2,294		運営費負担金収益	2,294	2,294	0
運営費交付金収益	8,000	運営費交付金収益	2,128		運営費交付金収益	2,128	2,105	△23
補助金収益	3,053	補助金収益	257		補助金収益	257	320	63
寄付金収益	80	寄付金収益	33		寄付金収益	33	30	△3
雑益	97	雑益	89		資産見返寄附金戻入	24	33	9
営業外収益	52	営業外収益	70		雑益	65	77	12
雑収益	52	雑収益	70		営業外収益	70	69	△1
臨時利益	—	臨時利益	—		雑収益	70	69	△1
支出の部		支出の部	15,759		臨時利益	—	1	1
営業費用	56,678	営業費用	15,759		支出の部	15,759	15,277	△482
医業費用	41,744	医業費用	11,914		営業費用	15,759	15,113	△646
給与費	24,531	給与費	6,448		医業費用	11,914	11,852	△62
材料費	9,645	材料費	3,025		給与費	6,448	6,480	32
委託費	3,434	委託費	1,094		材料費	3,025	3,015	△10
設備関係費	3,080	設備関係費	643		委託費	1,094	1,093	△1
減価償却費	1,602	減価償却費	437		設備関係費	643	653	10
その他	1,478	その他	205		減価償却費	437	452	15
研究研修費	266	研究研修費	102		その他	205	201	△4
経費	788	経費	603		研究研修費	102	66	△36
研究事業費用	7,314	研究事業費用	1,867		経費	603	546	△57
給与費	4,686	給与費	1,157		研究事業費用	1,867	1,722	△145
材料費	612	材料費	117		給与費	1,157	1,071	△86
委託費	642	委託費	236		材料費	117	52	65
設備関係費	756	設備関係費	174		委託費	236	174	△62
減価償却費	440	減価償却費	122		設備関係費	174	197	23
その他	316	その他	52		減価償却費	122	146	24
研修費	—	研修費	4		その他	52	50	△2
経費	617	経費	178		研究研修費	4	3	△1
一般管理費	7,619	一般管理費	1,978		経費	178	225	47
営業外費用	—	営業外費用	—		一般管理費	1,978	1,540	△438
臨時損失	—	臨時損失	—		営業外費用	—	—	—
純利益	244	純利益	311		臨時損失	—	163	163
目的積立金取崩額	—	目的積立金取崩額	—		純利益	311	865	554
総利益	244	総利益	311		目的積立金取崩額	—	26	26
					総利益	311	891	580

(注)計数は端数をそれぞれ四捨五入しており、合計とは一致しないものがある。

(注)計数は端数をそれぞれ四捨五入しており、合計とは一致しないものがある。

(注)計数は端数をそれぞれ四捨五入しており、合計とは一致しないものがある。

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項																																																																																																																																																																																																								
(3)資金計画(平成21年度～平成24年度)	(3)資金計画(平成24年度)		(3)資金計画(平成24年度)																																																																																																																																																																																																									
3 資金計画(平成21年度～平成24年度) (単位:百万円)	3 資金計画(平成24年度) (単位:百万円)		3 資金計画(平成24年度) (単位:百万円)																																																																																																																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>88,031</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>56,986</td></tr> <tr><td>診療業務による収入</td><td>34,927</td></tr> <tr><td>研究業務による収入</td><td>1,298</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>9,478</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>8,000</td></tr> <tr><td>補助金による収入</td><td>3,053</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>229</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>—</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>31,044</td></tr> <tr><td>長期借入れによる収入</td><td>25,714</td></tr> <tr><td>補助金による収入</td><td>5,330</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>—</td></tr> <tr><td>前期中期目標の期間よりの繰越金</td><td>—</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>87,226</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>55,104</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>30,510</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>10,770</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>13,825</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>32,122</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>32,122</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>—</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>—</td></tr> <tr><td>次期中期目標の期間への繰越金</td><td>805</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	資金収入	88,031	業務活動による収入	56,986	診療業務による収入	34,927	研究業務による収入	1,298	運営費負担金による収入	9,478	運営費交付金による収入	8,000	補助金による収入	3,053	その他の業務活動による収入	229	投資活動による収入	—	財務活動による収入	31,044	長期借入れによる収入	25,714	補助金による収入	5,330	その他の財務活動による収入	—	前期中期目標の期間よりの繰越金	—	資金支出	87,226	業務活動による支出	55,104	給与費支出	30,510	材料費支出	10,770	その他の業務活動による支出	13,825	投資活動による支出	32,122	有形固定資産の取得による支出	32,122	その他の投資活動による支出	—	財務活動による支出	—	次期中期目標の期間への繰越金	805	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>31,899</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>15,707</td></tr> <tr><td>診療業務による収入</td><td>10,929</td></tr> <tr><td>研究業務による収入</td><td>287</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>2,294</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>1,768</td></tr> <tr><td>補助金による収入</td><td>257</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>171</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>—</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>9,849</td></tr> <tr><td>長期借入による収入</td><td>9,849</td></tr> <tr><td>補助金による収入</td><td>—</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>—</td></tr> <tr><td>前期中期目標の期間よりの繰越金</td><td>6,343</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>31,435</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>15,114</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>7,826</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>3,299</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>3,990</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>16,320</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>16,320</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>—</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>—</td></tr> <tr><td>次期中期目標の期間への繰越金</td><td>464</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	資金収入	31,899	業務活動による収入	15,707	診療業務による収入	10,929	研究業務による収入	287	運営費負担金による収入	2,294	運営費交付金による収入	1,768	補助金による収入	257	その他の業務活動による収入	171	投資活動による収入	—	財務活動による収入	9,849	長期借入による収入	9,849	補助金による収入	—	その他の財務活動による収入	—	前期中期目標の期間よりの繰越金	6,343	資金支出	31,435	業務活動による支出	15,114	給与費支出	7,826	材料費支出	3,299	その他の業務活動による支出	3,990	投資活動による支出	16,320	有形固定資産の取得による支出	16,320	その他の投資活動による支出	—	財務活動による支出	—	次期中期目標の期間への繰越金	464		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>当初 予算額</th> <th>決算額</th> <th>差額(決算額－ 当初予算額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>31,899</td><td>33,577</td><td>1,678</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>15,707</td><td>15,787</td><td>80</td></tr> <tr><td>診療業務による収入</td><td>10,929</td><td>10,952</td><td>23</td></tr> <tr><td>研究業務による収入</td><td>287</td><td>262</td><td>△25</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>2,294</td><td>2,294</td><td>0</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>1,768</td><td>1,768</td><td>0</td></tr> <tr><td>補助金による収入</td><td>257</td><td>334</td><td>77</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>171</td><td>177</td><td>6</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>—</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>9,849</td><td>15,213</td><td>5,364</td></tr> <tr><td>長期借入による収入</td><td>9,849</td><td>15,213</td><td>5,364</td></tr> <tr><td>補助金による収入</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>前期中期目標の期間よりの繰越金</td><td>6,343</td><td>2,576</td><td>△3,767</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>31,435</td><td>22,246</td><td>△9,189</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>15,114</td><td>14,289</td><td>△825</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>7,826</td><td>7,775</td><td>△51</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>3,299</td><td>3,206</td><td>△93</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>3,990</td><td>3,308</td><td>△682</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>16,320</td><td>7,781</td><td>△8,539</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>16,320</td><td>7,674</td><td>△8,646</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>—</td><td>107</td><td>107</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>—</td><td>176</td><td>176</td></tr> <tr><td>次期中期目標の期間への繰越金</td><td>464</td><td>11,331</td><td>10,867</td></tr> </tbody> </table>	区分	当初 予算額	決算額	差額(決算額－ 当初予算額)	資金収入	31,899	33,577	1,678	業務活動による収入	15,707	15,787	80	診療業務による収入	10,929	10,952	23	研究業務による収入	287	262	△25	運営費負担金による収入	2,294	2,294	0	運営費交付金による収入	1,768	1,768	0	補助金による収入	257	334	77	その他の業務活動による収入	171	177	6	投資活動による収入	—	1	1	財務活動による収入	9,849	15,213	5,364	長期借入による収入	9,849	15,213	5,364	補助金による収入	—	—	—	その他の財務活動による収入	—	—	—	前期中期目標の期間よりの繰越金	6,343	2,576	△3,767	資金支出	31,435	22,246	△9,189	業務活動による支出	15,114	14,289	△825	給与費支出	7,826	7,775	△51	材料費支出	3,299	3,206	△93	その他の業務活動による支出	3,990	3,308	△682	投資活動による支出	16,320	7,781	△8,539	有形固定資産の取得による支出	16,320	7,674	△8,646	その他の投資活動による支出	—	107	107	財務活動による支出	—	176	176	次期中期目標の期間への繰越金	464	11,331	10,867	
区分	金額																																																																																																																																																																																																											
資金収入	88,031																																																																																																																																																																																																											
業務活動による収入	56,986																																																																																																																																																																																																											
診療業務による収入	34,927																																																																																																																																																																																																											
研究業務による収入	1,298																																																																																																																																																																																																											
運営費負担金による収入	9,478																																																																																																																																																																																																											
運営費交付金による収入	8,000																																																																																																																																																																																																											
補助金による収入	3,053																																																																																																																																																																																																											
その他の業務活動による収入	229																																																																																																																																																																																																											
投資活動による収入	—																																																																																																																																																																																																											
財務活動による収入	31,044																																																																																																																																																																																																											
長期借入れによる収入	25,714																																																																																																																																																																																																											
補助金による収入	5,330																																																																																																																																																																																																											
その他の財務活動による収入	—																																																																																																																																																																																																											
前期中期目標の期間よりの繰越金	—																																																																																																																																																																																																											
資金支出	87,226																																																																																																																																																																																																											
業務活動による支出	55,104																																																																																																																																																																																																											
給与費支出	30,510																																																																																																																																																																																																											
材料費支出	10,770																																																																																																																																																																																																											
その他の業務活動による支出	13,825																																																																																																																																																																																																											
投資活動による支出	32,122																																																																																																																																																																																																											
有形固定資産の取得による支出	32,122																																																																																																																																																																																																											
その他の投資活動による支出	—																																																																																																																																																																																																											
財務活動による支出	—																																																																																																																																																																																																											
次期中期目標の期間への繰越金	805																																																																																																																																																																																																											
区分	金額																																																																																																																																																																																																											
資金収入	31,899																																																																																																																																																																																																											
業務活動による収入	15,707																																																																																																																																																																																																											
診療業務による収入	10,929																																																																																																																																																																																																											
研究業務による収入	287																																																																																																																																																																																																											
運営費負担金による収入	2,294																																																																																																																																																																																																											
運営費交付金による収入	1,768																																																																																																																																																																																																											
補助金による収入	257																																																																																																																																																																																																											
その他の業務活動による収入	171																																																																																																																																																																																																											
投資活動による収入	—																																																																																																																																																																																																											
財務活動による収入	9,849																																																																																																																																																																																																											
長期借入による収入	9,849																																																																																																																																																																																																											
補助金による収入	—																																																																																																																																																																																																											
その他の財務活動による収入	—																																																																																																																																																																																																											
前期中期目標の期間よりの繰越金	6,343																																																																																																																																																																																																											
資金支出	31,435																																																																																																																																																																																																											
業務活動による支出	15,114																																																																																																																																																																																																											
給与費支出	7,826																																																																																																																																																																																																											
材料費支出	3,299																																																																																																																																																																																																											
その他の業務活動による支出	3,990																																																																																																																																																																																																											
投資活動による支出	16,320																																																																																																																																																																																																											
有形固定資産の取得による支出	16,320																																																																																																																																																																																																											
その他の投資活動による支出	—																																																																																																																																																																																																											
財務活動による支出	—																																																																																																																																																																																																											
次期中期目標の期間への繰越金	464																																																																																																																																																																																																											
区分	当初 予算額	決算額	差額(決算額－ 当初予算額)																																																																																																																																																																																																									
資金収入	31,899	33,577	1,678																																																																																																																																																																																																									
業務活動による収入	15,707	15,787	80																																																																																																																																																																																																									
診療業務による収入	10,929	10,952	23																																																																																																																																																																																																									
研究業務による収入	287	262	△25																																																																																																																																																																																																									
運営費負担金による収入	2,294	2,294	0																																																																																																																																																																																																									
運営費交付金による収入	1,768	1,768	0																																																																																																																																																																																																									
補助金による収入	257	334	77																																																																																																																																																																																																									
その他の業務活動による収入	171	177	6																																																																																																																																																																																																									
投資活動による収入	—	1	1																																																																																																																																																																																																									
財務活動による収入	9,849	15,213	5,364																																																																																																																																																																																																									
長期借入による収入	9,849	15,213	5,364																																																																																																																																																																																																									
補助金による収入	—	—	—																																																																																																																																																																																																									
その他の財務活動による収入	—	—	—																																																																																																																																																																																																									
前期中期目標の期間よりの繰越金	6,343	2,576	△3,767																																																																																																																																																																																																									
資金支出	31,435	22,246	△9,189																																																																																																																																																																																																									
業務活動による支出	15,114	14,289	△825																																																																																																																																																																																																									
給与費支出	7,826	7,775	△51																																																																																																																																																																																																									
材料費支出	3,299	3,206	△93																																																																																																																																																																																																									
その他の業務活動による支出	3,990	3,308	△682																																																																																																																																																																																																									
投資活動による支出	16,320	7,781	△8,539																																																																																																																																																																																																									
有形固定資産の取得による支出	16,320	7,674	△8,646																																																																																																																																																																																																									
その他の投資活動による支出	—	107	107																																																																																																																																																																																																									
財務活動による支出	—	176	176																																																																																																																																																																																																									
次期中期目標の期間への繰越金	464	11,331	10,867																																																																																																																																																																																																									
(注)計数は端数をそれぞれ四捨五入しており、合計とは一致しないものがある。	(注)計数は端数をそれぞれ四捨五入しており、合計とは一致しないものがある。		(注)計数は端数をそれぞれ四捨五入しており、合計とは一致しないものがある。																																																																																																																																																																																																									

中期計画に係る該当事項	5 短期借入金の限度額
-------------	-------------

中期計画の進捗状況	<短期借入金の限度額>	
	【中期計画の達成状況】 なし	【今後の課題】

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項
(1)限度額 20億円	(1)限度額 20億円		(1)限度額	
(2)想定される短期借入金の発生理由 ア 運営費負担金の受入遅延等による資金不足への対応 イ 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等偶発的な出費への対応 ウ 高額医療機器の故障に伴う修繕等による予期せぬ出費への対応	(2)想定される短期借入金の発生理由 ア 運営費負担金の受入遅延等による資金不足への対応 イ 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等偶発的な出費への対応 ウ 高額医療機器の故障に伴う修繕等による予期せぬ出費への対応			

中期計画に係る該当事項	6 重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画
-------------	-------------------------

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項
6 重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画 なし	6 重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画 なし		6 重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画	

中期計画に係る該当事項	7 剰余金の使途
-------------	----------

中期計画の進捗状況	【中期計画の達成状況】	
		【今後の課題】

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項
7 剰余金の使途 決算において剰余が生じた場合は、病院施設の整備、環境改善、医療機器の購入等に充てる。	7 剰余金の使途 決算において剰余が生じた場合は、病院施設の整備、環境改善、医療機器の購入等に充てる。		7 剰余金の使途	

中期計画に係る該当事項	8 料金に関する事項
-------------	------------

中期計画	年度計画
(1)診療料等 センターを利用する者は、次の範囲内でセンターが定める額の 使用料及び手数料を納めなければならない。	(1)診療料等 センターを利用する者は、次の範囲内でセンターが定める額の使用料及び手数料を納めなければならない。

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項
ア 使用料	ア 使用料		ア 使用料	
(7) 診療料 健康保険法(大正 11 年法律第 70 号)第 76 条第 2 項及び第 85 条第 2 項又は高齢者の医療の確保に関する法律(昭和 57 年法律第 80 号)第 71 条第 1 項及び第 74 条第 2 項の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定方法(以下単に「厚生労働大臣が定める算定方法」という。)により算定した額。ただし、自動車損害賠償保障法(昭和 30 年法律第 97 号)の規定による損害賠償の対象となる診療については、その額に 10 分の 15 を乗じて得た額	(7) 診療料 健康保険法(大正 11 年法律第 70 号)第 76 条第 2 項及び第 85 条第 2 項又は高齢者の医療の確保に関する法律(昭和 57 年法律第 80 号)第 71 条第 1 項及び第 74 条第 2 項の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定方法(以下単に「厚生労働大臣が定める算定方法」という。)により算定した額。ただし、自動車損害賠償保障法(昭和 30 年法律第 97 号)の規定による損害賠償の対象となる診療については、その額に 10 分の 15 を乗じて得た額		(7) 診療料	
(4) 先進医療に係る診療料 健康保険法第 63 条第 2 項第 3 号及び高齢者の医療の確保に関する法律第 64 条第 2 項第 3 号に規定する評価療養のうち、別に厚生労働大臣が定める先進医療に関し、当該先進医療に要する費用として算定した額	(4) 先進医療に係る診療料 健康保険法第 63 条第 2 項第 3 号及び高齢者の医療の確保に関する法律第 64 条第 2 項第 3 号に規定する評価療養のうち、別に厚生労働大臣が定める先進医療に関し、当該先進医療に要する費用として算定した額		(4) 先進医療に係る診療料	
(7) 個室使用料(希望により使用する場合に限る。) 1 日 1 万 8 千円	(7) 個室使用料(希望により使用する場合に限る。) 1 日 1 万 8 千円		(7) 個室使用料(希望により使用する場合に限る。)	
(イ) 非紹介患者初診加算料(理事長が別に定める場合を除く。) 厚生労働大臣が定める算定方法による診療情報の提供に係る料金に相当する額として算定した額	(イ) 非紹介患者初診加算料(理事長が別に定める場合を除く。) 厚生労働大臣が定める算定方法による診療情報の提供に係る料金に相当する額として算定した額		(イ) 非紹介患者初診加算料(理事長が別に定める場合を除く。)	
(オ) 特別長期入院料 健康保険法第 63 条第 2 項第 4 号又は高齢者の医療の確保に関する法律第 64 条第 2 項第 4 号の厚生労働大臣が定める療養であって厚生労働大臣が定める入院期間を超えた日以後の入院に係る入院料その他厚生労働大臣が定めるものについて、厚生労働大臣が別に定めるところにより算定した額	(オ) 特別長期入院料 健康保険法第 63 条第 2 項第 4 号又は高齢者の医療の確保に関する法律第 64 条第 2 項第 4 号の厚生労働大臣が定める療養であって厚生労働大臣が定める入院期間を超えた日以後の入院に係る入院料その他厚生労働大臣が定めるものについて、厚生労働大臣が別に定めるところにより算定した額		(オ) 特別長期入院料	
(ハ) 居宅介護支援 介護保険法(平成 9 年法律第 123 号)第 46 条第 2 項に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額	(ハ) 居宅介護支援 介護保険法(平成 9 年法律第 123 号)第 46 条第 2 項に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額		(ハ) 居宅介護支援	

<p>イ 手数料</p> <p>(ア) 診断書 1通 4千5百円</p> <p>(イ) 証明書 1通 3千円</p>	<p>イ 手数料</p> <p>(ア) 診断書 1通 4千5百円</p> <p>(イ) 証明書 1通 3千円</p>		<p>イ 手数料</p>	
<p>(2)</p> <p>生活保護法(昭和25年法律第144号)、健康保険法、国民健康保険法(昭和33年法律第192号)その他の法令等によりその額を定められたものの診療に係る使用料及び手数料の額は、(1)にかかわらず当該法令等の定めるところによる。</p>	<p>(2)</p> <p>生活保護法(昭和25年法律第144号)、健康保険法、国民健康保険法(昭和33年法律第192号)その他の法令等によりその額を定められたものの診療に係る使用料及び手数料の額は、(1)にかかわらず当該法令等の定めるところによる。</p>		<p>(2)</p>	
<p>(3)</p> <p>理事長はこの他、使用料及び手数料の額を定める必要があると認めるものについては、厚生労働大臣が定める算定方法に準じて得た額又は実費相当額を別に定めることができる。</p>	<p>(3)</p> <p>理事長はこの他、使用料及び手数料の額を定める必要があると認めるものについては、厚生労働大臣が定める算定方法に準じて得た額又は実費相当額を別に定めることができる。</p>		<p>(3)</p>	
<p>(4)</p> <p>特別の理由があると認めるときは、使用料及び手数料を減額し、又は免除することができる。</p>	<p>(4)</p> <p>特別の理由があると認めるときは、使用料及び手数料を減額し、又は免除することができる。</p>		<p>(4)</p>	

中期計画に係る該当事項	9 その他法人の業務運営に関し必要な事項(新施設の整備に向けた取組)
-------------	------------------------------------

中期計画の進捗状況	<p><その他法人の業務運営に関し必要な事項(新施設の整備に向けた取組)></p> <p>【中期計画の達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新施設で実施する新たな医療・研究の準備として、新施設の設備や機器等は、需要予測や収支などの費用対効果と患者アメニティに配慮して整備を行った。 ・新施設において、重点医療に関係する複数の診療科が横断的・一体的にチーム医療を展開する基盤とするため、血管病・高齢者がん・認知症の3つの重点医療について、「センター制」を導入することを決定した。また、緩和ケア病棟については、運営方法などの検討を行い、新施設での開設に向けた準備を進めた。 ・新施設については、平成25年3月に工事施工者より引き渡しを受けた。 ・近隣の町会長等に対し、新施設の概要及び移転スケジュールなどの説明を行い、移転に対する理解を求めるとともに、患者移送シミュレーションや移転マニュアル説明会を実施して、安全に移転を行うための準備を進めた。 	<p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新施設での新たな取組の実施 ・新施設移転の安全実施 ・適切な建物管理(新施設)
-----------	--	---

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項
<p>(1)新施設で実施する新たな取組への準備</p> <p>高齢者に対する急性期医療と高度・先端医療の提供及び高齢者のQOLを維持・向上させていく研究を実施していくため、例えば、重点医療を効果的に提供するための具体的な機能など、新施設で実施する新たな医療・研究機能について十分な検討を行い、新施設における必要諸室や設備・機器の整備へ反映させていく。</p> <p>また、重点医療に対し関係する複数の診療科が連携して横断的・一体的なチーム医療を展開する基盤として、新建物での「センター制」導入に向けた検討を行う。</p> <p>さらに、老化学予防健診など保険診療の枠にとられない新たな事業の検討を行う。</p>	<p>(1)新施設で実施する新たな取組への準備</p> <p>新施設において高齢者に対する急性期医療と高度・先端医療の提供及び高齢者のQOLを維持・向上させていく研究を実施していくため、新施設における必要な設備・機器等の整備を着実に進める。</p> <p>重点医療のセンター制をはじめとして、各部門等の運営上の課題解決や業務フロー作成のための具体的な検討を進める。</p> <p>老化学予防健診など保険診療の枠にとられない新たな事業の検討を行う。</p>	30 B	<p>(1)新施設で実施する新たな取組への準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新施設での需要予測や収支などの費用対効果を検討し、必要な設備及び機器等の整備を行った。【再掲:項目24】 ・新施設で使用する医療・研究機器等については、関係部署や移転担当及び契約担当が調整し、平成24年度に購入できるものは前倒して購入した。また、物品の性質上、据付・調整の際、本体工事(一次工事)と並行して作業しなければならないものについては、適宜対応した。【再掲:項目24】 ・新施設において、血管病、高齢者がん、認知症の3つの重点医療について、診療科間の連携を促進し、患者にとって分かりやすく、患者の多様な要求に応えられる集学的な医療を提供する「センター制」の導入を決定した。【再掲:項目22】 ・新たに設置した緩和ケア委員会を中心に、新施設で開設する緩和ケア病棟の運営方法(入退棟システム、病床運用)や広報活動について検討を行った。【再掲:項目2、22】 ・経済産業省の研究費助成のもと、病院及び研究部門が協働し、高齢者の健康維持増進や生活満足に寄与する健康増進サービスの構築に向けた調査・研究を平成23年度に引き続き実施した。【再掲:項目17】 	

(2)効率的な施設整備の実施	(2)効率的な施設整備の実施	(2)効率的な施設整備の実施	
<p>平成 24 年度中の完成を目指して、現板橋キャンパス内において建替整備する。</p> <p>新施設の整備に当たっては、都が板橋キャンパス内に公募により平成 25 年度整備予定の介護保険施設をはじめ、地域の医療機関や関係機関との緊密な連携のもと、東京都のセンター的機能を果たす高齢者専門病院・研究所としてふさわしい環境を整備するとともに、都と連携を図りながら、都の重点施策である環境対策に十分配慮した施設を整備する。</p> <p>また、後年度の維持管理コストへの配慮や将来の成長と変化への柔軟な対応が可能となる施設を整備することにより、健全な法人経営を支える基盤を整備する。この他、以下の視点で施設整備を図っていく。</p> <p>ア 高度・先端医療、研究の実施にふさわしく、かつ効率的な運営を可能とする施設の在り方を検討する。</p> <p>イ 高齢者の特性に対応し高い安全性を確保するとともに、個室化など患者のアメニティ向上とプライバシー確保に配慮した施設内容を検討する。</p> <p>ウ 医師・看護師宿舎、研究者・招へい研究者用宿舎や院内保育施設等の在り方についても検討する。</p> <p>エ 毎年度の備品の現品照合調査及び棚卸を徹底することにより、不用品や過剰な在庫を整理し、新建物への移転作業時に必要最小限の移設で済むよう準備に努める。</p> <p>オ 都との連携の下、経済性・効率性を担保しながら必要な施設建設が可能手法を検討する。</p>	<p>新施設の実施設設計に基づき、建設工事を着実に推進するとともに、患者のアメニティ向上など施設内容の検討を進める。</p> <p>安全かつ円滑な新建物への移転に向け、より具体的な移転計画の準備を進める。</p>	<p>【建築関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員を対象に、病棟病室、外来診察室のモックアップ(モデルルーム)見学会を開催し、その意見を内装の施工に反映させ、看護環境の確保と患者アメニティの向上を図った。 ユニバーサルデザイン検討委員会において、バリアフリーの観点から、設備・機器・備品等について検討を行い、病室ドアの鍵の高さや手摺の設置など、誰もが利用しやすい環境の整備を行った。 和紙や板橋区の花「ニリンソウ」をモチーフにしたデザインを取り入れるとともに、著名なアーティストによるアート作品や屋上庭園にうさぎの置物を設置するなど、患者が快適で心安まる療養生活が送れるよう、療養環境の整備を行った。 工事施工者より、平成 25 年 3 月に新施設の引き渡しを受けた。 <p>【移転関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入院患者を新施設に移送する際の安全確保及び手順等の確認、問題点の洗い出し等を行うため、患者移送シミュレーションを 2 回実施した。 入院患者の状態を把握し、患者移送計画を策定するための患者基本調査を実施した。 大型医療機器(リニアック)の移設作業を来院者の安全を確保して速やかに行なった。 安全管理委員会と共催で外部講師を招いた講演会を実施し、患者移送などに対する職員の意識啓発を図った。 新施設への移転を円滑に行うため、全職員を対象とした移転マニュアル説明会を開催し、具体的な作業や準備等について説明を行った。 新施設移転時の診療体制を決定し、関係者に周知した。 平成 25 年 3 月より、「移転通信」を全職員にメールで配信し、移転に向けた職員の意識啓発と円滑な移転作業を推進した。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新施設の病棟構成を決定し、医師や看護師などの配置について検討を行った。 新施設への理解と移転後の連携を推進するため、連携医を対象とした新病院説明会を実施した。【再掲：項目 5、25】 新施設で導入する有料個室の金額を決定するとともに、運用ルールや提供する食事などについて検討を行った。 新施設で導入する電子カルテシステムの操作研修を実施するとともに、開放型の研修室を設置し、職員の習熟度を上げるための取組を行った。 職員を対象に院内保育の利用意向調査を行い、院内保育の在り方を検討するための参考とした。 中間期及び年度末の実地棚卸、固定資産の現物照合及び医療・研究機器の現物調査を実施した。また、不用品や過剰な在庫を整理し、新施設への移設や更新等の整備計画に基づき、移転に向けた準備を進めた。 	

(3)周辺施設等への配慮	(3)周辺施設等への配慮		(3)周辺施設等への配慮	
<p>近隣住民に対し、事前及び工事期間中の説明を適切に行う。</p> <p>また、工事期間中、敷地の利用が制限されるため、板橋キャンパス内各施設及び区、消防署等関係機関との連絡調整を十分にを行い、利用者の安全確保と円滑な業務運営継続に努めるとともに、工事請負業者等との定期的な連絡会を設け、整備主体として適切な管理・監督を行う。</p>	<p>近隣住民に対し、工事期間中の説明を適切に行うとともに、板橋キャンパス各施設や都・区関係機関との連絡調整を十分にを行い、事故防止・安全対策と円滑な業務運営の継続に努める。</p> <p>発注者として適切な工程・施工管理・監督を行うため、工事監理、施工者をはじめとした関係者と密に連携する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・工事に伴い発生する振動、騒音状況を常時表示するとともに、週間工程表を掲示して工事内容と作業予定時間を周辺住民に周知した。 ・近隣の町会長等に対し、新施設の概要及び移転スケジュールなどの説明を行い、移転に対する理解を求めた。 ・工事の進行管理とトラブル防止、周辺住民の安全確保のため、工事会議を毎週開催し、センター及び近隣住民要望への対応を工事監理者及び施工者に徹底させた。 	

中期計画に係る該当事項	10 施設及び設備に関する計画(平成 21 年度～平成 24 年度)
-------------	------------------------------------

中期計画の進捗状況	<施設及び整備に関する計画>	【今後の課題】
	<p>【中期計画の達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新施設は、患者アメニティ等に配慮して建築を行い、平成 25 年 3 月に新施設の引き渡しを受けた。 ・患者移送シミュレーションや移転説明会などを実施して、移転に向けた準備を進めた。 	

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項						
10 施設及び設備に関する計画(平成 21 年度～平成 24 年度)	10 施設及び設備に関する計画(平成 21 年度～平成 24 年度)		10 施設及び設備に関する計画(平成 21 年度～平成 24 年度)							
<table border="1"> <tr> <td>施設及び設備の内容</td> <td>予定額(百万円)</td> <td>財源</td> </tr> <tr> <td>病院施設、 医療機器等整備</td> <td>総額 32,122</td> <td>東京都無利子貸付金、 施設整備補助金</td> </tr> </table>	施設及び設備の内容	予定額(百万円)	財源	病院施設、 医療機器等整備	総額 32,122	東京都無利子貸付金、 施設整備補助金				
施設及び設備の内容	予定額(百万円)	財源								
病院施設、 医療機器等整備	総額 32,122	東京都無利子貸付金、 施設整備補助金								

中期計画に係る該当事項	11 積立金の処分に関する計画(平成 21 年度～平成 24 年度)
-------------	------------------------------------

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項
11 積立金の処分に関する計画	11 積立金の処分に関する計画		11 積立金の処分に関する計画	
なし				